

事務事業 No./名称	<input checked="" type="checkbox"/> サービス部門 健福-43 地域健康づくり事業 <input type="checkbox"/> 支援部門				ザイムスコード及び個別事業名		
					1279	地域健康づくり事業	
主管課	市民健康課	関連課	保険年金課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	地域での仲間づくりや健康活動を通じて、健康的な地域社会を構築していくために、身近な場所で市民同士が交流し、健康づくり活動を展開していくことを支援する。						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源 状況	決算値	692千円	282千円				
	(国・県)	0千円	0千円				
	(負担金等)	0千円	0千円				
	(一般財源)	692千円	282千円				
	人員配置数	0.5人	0.5人				
	人件費	4,638千円	4,683千円				
	協働の パートナー	PTA連合会及び他の小中学校保護者会、幼稚園・保育園、自治町内会、消防団、JA等	PTA連合会及び他の小中学校保護者会、幼稚園・保育園、自治町内会、消防団、JA等				
事務事業 運営経費	総事業費	5,330千円	4,965千円				
	市民1人当りの経費	30円	28円				
	対象者1人当りの経費	—	—				
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
創意・工夫・課題等 改善状況	課題・問題点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 年々、連携組織は増えてきており、事業開始当初から連携している組織では継続的な取り組みができていたが、一組織一事業として完結している。 若年層のためのITを活用した健康づくり支援についての仕組みはできていない。					
	創意・工夫・課題等の改善点 21年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 庁内関連課等との連携に加え、外部団体との連携も実現したことで、事業の拡大を図ることができた。 特に、乳がん予防については、市内の大学の大学祭への参加や、小・中学校・自治会との連携による催しの開催等、新たな形での取り組みを開始することができた。学校等で実施したことで、若年層の利用者が増加した。					
	未解決の課題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 21年度に連携が実現した組織との取り組みを、さらに継続していく必要がある。 ITを活用した若年層の生活習慣改善のための仕組みづくりが、未だ確立できていない。					
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 取り組みを「実施するだけ」にとどまらず、反省点や参加者からの意見を同じ次の取り組みに活かしていく。 21年度に引き続き、複数の組織同士や、組織と地区の連携に協力し、身近な健康づくりネットワークづくりを進める。 ITを活用した若年層の生活習慣改善のための仕組みづくりについては、情報収集を行い、最も効果的なプログラムを確立する。					
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性			評価結果	改善の必要性		
A	有	地区組織との連携を拡大し、身近な健康づくり支援体制を進める。		A	有	地域との協働により、地域健康づくりの体制を充実させるとともに、参加者の拡大に努める。	
課長名	市民健康課長 相川 誉夫			部名・部長名	健康福祉部長 石井 和子		